



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6416 URL <http://www.kip.hq.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊正禮
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)朝倉敬一 (TEL)03(3758)0181
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,903	1.2	△156	-	△522	-	△538	-
28年3月期第1四半期	2,867	△4.7	4	△97.3	242	843.5	197	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △819百万円(-%) 28年3月期第1四半期 312百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△35.12	-
28年3月期第1四半期	12.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,796	8,616	67.3
28年3月期	13,093	9,435	72.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,616百万円 28年3月期 9,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	8.1	120	-	130	-	35	-	2.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	15,525,000株	28年3月期	15,525,000株
29年3月期1Q	203,739株	28年3月期	203,739株
29年3月期1Q	15,321,261株	28年3月期1Q	15,321,720株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（重要な後発事象）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年6月）におけるわが国経済は、これまで政府主導の経済・財政政策等により企業収益や雇用等の改善傾向など緩やかな景気回復基調にあったものの、新興国の成長鈍化や不安定な欧州・中東情勢に加え、米国経済の先行き不透明感の強まり等によって株価や為替は不安定な状況となり、企業収益や個人消費に陰りがみられました。さらに英国の国民投票におけるEU離脱の選択で、金融資本市場は株安や急速な円高の進行で大きく変動するなど、景気下振れリスクによる不確実性が高まり、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

世界経済は、米国では労働市場の先行きに陰りが見られるなか、個人消費は住宅市場と合わせて堅調で、経済は底堅く推移する一方、欧州では景況感の改善が見られながらも英国のEU離脱による世界経済に及ぼす影響が懸念され、アジアでは新興国経済の減速など、世界経済は先行きに不安定要素を抱えた状況で推移いたしました。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面では北米市場を中心に、販売活動を行ってまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、モノクロ機の販売が低調となりましたが、カラー機の販売が伸びたことにより、29億3百万円と前年同四半期の28億67百万円に比べて35百万円の増収となりました。

営業損益は売上高は増加しましたが、原価率の上昇を吸収しきれず1億56百万円の営業損失（前年同四半期は4百万円の営業利益）、経常損益は急激な為替相場の変動により、為替差損3億73百万円を計上したことにより5億22百万円の経常損失（前年同四半期は2億42百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は5億38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は1億97百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（画像情報機器事業）

画像情報機器事業の当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期に比べて22百万円増収の28億51百万円（前年同四半期は28億29百万円）となり、営業損益は1億49百万円の営業損失（前年同四半期は5百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

その他の事業のモーションデバイス事業の当第1四半期の売上高は51百万円（前年同四半期は38百万円）で、営業損失は7百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、127億96百万円となり、前連結会計年度末の130億93百万円に比して2億97百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、88億98百万円となり、前連結会計年度末の91億63百万円に比して2億64百万円減少いたしました。

有形固定資産につきましては、17億68百万円となり、前連結会計年度末の18億37百万円に比して69百万円減少いたしました。

無形固定資産につきましては、3億79百万円となり、前連結会計年度末の4億10百万円に比して31百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、17億49百万円となり、前連結会計年度末の16億82百万円に比して67百万円増加いたしました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、41億80百万円となり、前連結会計年度末の36億58百万円に比して5億21百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、32億16百万円となり、前連結会計年度末の26億50百万円に比して5億66百万円増加いたしました。

固定負債につきましては、9億63百万円となり、前連結会計年度末の10億7百万円に比して44百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、86億16百万円となり、前連結会計年度末の94億35百万円に比して8億19百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国の経済は、不安定な海外情勢や急激な為替変動等による輸出企業の業績悪化影響など、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、国内外での企業間競争の激化による販売価格の下落や欧州市場の販売体制の再構築の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。

このような環境下におきましても、当社グループは戦略を着実に遂行し、各事業において顧客の視点に立った新製品の開発や生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、販路の拡大を推進してまいります。

本資料の発表日現在において、当第1四半期の業績と通期の連結業績予想値に大きな変動があります。当社では入手可能な情報に基づき再検討しました結果、今後の生産体制の再構築等により業績の転換は可能と判断し、また、当第1四半期連結会計期間末で計上した3億73百万円の為替の評価損も期末日の時価により為替損益の額は変動することから、平成28年5月20日に公表いたしました業績予想値についての変更は行っておりません。

しかし、実際の業績や為替の影響につきましても、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。従いまして今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失5億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失8億4百万円を計上しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても、依然として営業損失1億56百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失5億38百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善・解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発の情報の共有化 ④組織体制の見直し及び人員削減等の合理化 ⑤新規事業の開拓 ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰りについて。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,555	3,231,267
受取手形及び売掛金	1,872,861	1,632,283
有価証券	501,736	501,736
商品及び製品	1,705,749	1,308,097
仕掛品	219,834	269,923
原材料及び貯蔵品	1,480,153	1,560,845
その他	484,406	474,922
貸倒引当金	△83,178	△80,308
流動資産合計	9,163,118	8,898,767
固定資産		
有形固定資産	1,837,711	1,768,195
無形固定資産	410,531	379,504
投資その他の資産		
投資有価証券	868,339	928,089
その他	979,501	968,331
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△140,303	△121,571
投資その他の資産合計	1,682,638	1,749,950
固定資産合計	3,930,880	3,897,650
資産合計	13,093,999	12,796,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716,636	2,301,610
1年内返済予定の長期借入金	13,045	12,400
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	36,000
未払法人税等	38,412	46,558
賞与引当金	66,107	100,922
その他	744,713	719,434
流動負債合計	2,650,916	3,216,926
固定負債		
長期借入金	385,533	357,003
退職給付に係る負債	70,582	65,500
役員退職慰労引当金	137,407	137,677
その他	414,389	403,183
固定負債合計	1,007,912	963,364
負債合計	3,658,828	4,180,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,816,304	1,662,683
利益剰余金	3,712,457	3,328,772
自己株式	△113,706	△113,706
株主資本合計	10,066,805	9,529,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,833	13,963
為替換算調整勘定	△801,205	△1,077,145
退職給付に係る調整累計額	146,737	149,808
その他の包括利益累計額合計	△631,634	△913,373
純資産合計	9,435,170	8,616,126
負債純資産合計	13,093,999	12,796,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,867,859	2,903,049
売上原価	2,057,869	2,295,864
売上総利益	809,989	607,184
販売費及び一般管理費	805,407	764,052
営業利益又は営業損失(△)	4,582	△156,867
営業外収益		
受取利息	2,009	2,289
受取配当金	1,878	1,802
持分法による投資利益	-	6,506
不動産賃貸収入	10,249	10,415
為替差益	236,619	-
雑収入	1,016	278
営業外収益合計	251,773	21,292
営業外費用		
支払利息	8,469	6,909
持分法による投資損失	452	-
不動産賃貸費用	4,890	4,662
為替差損	-	373,486
雑損失	27	1,845
営業外費用合計	13,840	386,903
経常利益又は経常損失(△)	242,515	△522,479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	242,515	△522,479
法人税、住民税及び事業税	33,077	20,786
法人税等調整額	11,892	△5,166
法人税等合計	44,970	15,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	197,545	△538,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	197,545	△538,098

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	197,545	△538,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,721	△8,869
為替換算調整勘定	76,831	△275,940
退職給付に係る調整額	888	3,070
その他の包括利益合計	115,441	△281,739
四半期包括利益	312,986	△819,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,986	△819,838
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 5 億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 8 億 4 百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においても、依然として営業損失 1 億56百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 5 億38百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけではない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。

なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

① 減少する準備金の額	
資本準備金	153,620 千円
② 増加した剰余金の額	
その他資本剰余金	153,620 千円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

① 減少した剰余金の額	
その他資本剰余金	153,620 千円
② 増加した剰余金の額	
繰越利益剰余金	153,620 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。